

令和元年第2回都城市議会定例会付議事件名表（委員会提出議案）

番 号	件 名	頁
1号	新たな過疎対策法の制定に関する意見書案	1

委員会提出議案 第1号

新たな過疎対策法の制定に関する意見書案

提出先

内閣総理大臣	財務大臣
総務大臣	農林水産大臣
国土交通大臣	

地方自治法（昭和22年法律第67号）第99条の意見書提出につき、別紙のとおり都
城市議会会議規則（都議会規則第1号）第14条第2項の規定により提出します。

令和元年6月26日提出

提出者 総務委員会委員長 川内 賢幸

都城市議会議長 榎木 智幸 様

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

過疎対策については、昭和45年の「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、4次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げたところであります。

しかしながら、依然として多くの集落が消滅の危機に瀕し、また、森林管理の放置による森林の荒廃や度重なる豪雨・地震等の発生による林地崩壊、河川の氾濫など、極めて深刻な状況に直面しています。

過疎地域は、我が国の国土の過半を占め、豊かな自然や歴史・文化を有するふるさとの地域であり、都市に対する食料・水・エネルギーの供給、国土・自然環境の保全、いやしの場の提供、災害の防止、森林による地球温暖化の防止などに多大な貢献をしています。

過疎地域が果たしているこのような多面的・公益的機能は国民共有の財産であり、それは過疎地域の住民によって支えられてきたものであります。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末をもって失効することとなりますが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を充実・強化し、住民の暮らしを支えていく政策を確立・推進することが重要です。

また、過疎地域が、そこに済み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き、総合的な過疎対策を充実強化させることが必要です。

よって、新たな過疎対策法の制定を強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年6月26日

宮崎県都城市議会